

祝 10周年！ ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2024年10月

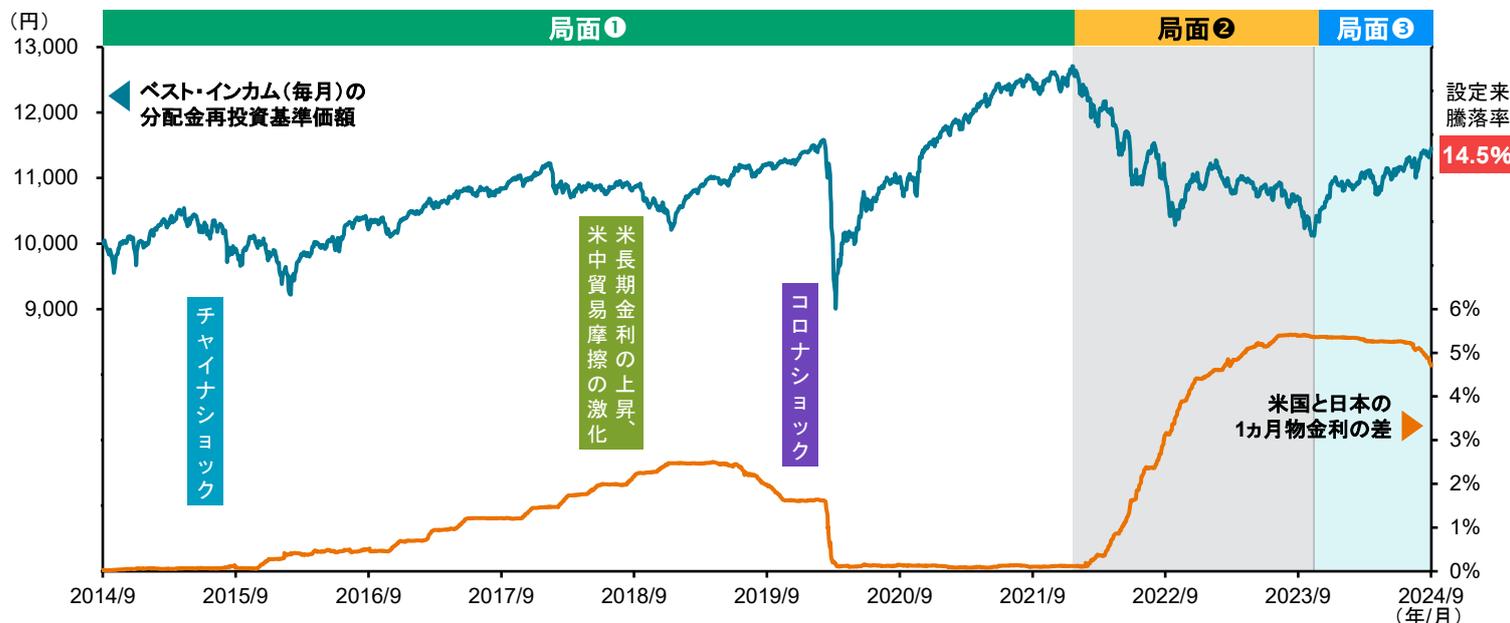
ベスト・インカムは、「インカム」に注目して、「徹底した分散投資」と「為替ヘッジ」をすることで、安定的な投資成果を追求するファンドとして、2014年9月17日に運用を開始し、2024年9月17日に10周年を迎えました。

本資料では、ベスト・インカムの「これまでの10年間」を振り返るとともに、「これから」のポイントについてご紹介します。

ベスト・インカム | 「これまでの10年間」の運用状況

2022年からの高インフレ・金融引き締めによる金融市場の不安定化と為替ヘッジコストの上昇により、ベスト・インカムは一時期苦境に陥ったものの、設定来の10年間ではベスト・インカムの基準価額は緩やかに上昇しました。

ベスト・インカム(毎月)の分配金再投資基準価額と米国の長期金利の推移 期間:2014年9月17日(設定日)～2024年9月17日



	局面① 2014年9月17日～2022年1月5日	局面② 2022年1月5日～2023年10月末	局面③ 2023年10月末～2024年9月17日
運用状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な低金利環境となりましたが、安定的なインカム収益の獲得を目指し、幅広いアセットクラスへの分散投資を行いました ベスト・インカムの基準価額は、チャイナショックや米中貿易摩擦の激化などの市場イベントで一時的に下落する場面もありましたが、その後は回復力を発揮し、当局面全体では緩やかな上昇となりました 	<ul style="list-style-type: none"> 高インフレの抑制を目的として、米欧などの中央銀行が利上げペースを加速した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことで、為替ヘッジコストが増大したことが、ベスト・インカムのリターンにマイナス寄与しました また、株式や債券をはじめとした幅広い資産が同時に下落し、分散効果が低下した特殊な市場環境も、ベスト・インカムにとって逆風となりました 	<ul style="list-style-type: none"> 株式と債券の分散効果が復活するなど、金融市場は正常化しつつあり、ベスト・インカムの基準価額は回復傾向にあります ベスト・インカムの足かせとなった為替ヘッジコストは、米欧と日本の金融政策の方向性の違いから、低下が見込まれています

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月)」と呼ぶ場合があります。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムは、ベスト・インカム(毎月)の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ベスト・インカム(年1回)の設定来の騰落率(2024年9月17日現在)は14.5%とベスト・インカム(毎月)と同水準です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムの設定来の運用実績の詳細は、7ページをご参照ください。米国と日本の1ヵ月物金利は、翌日物金利スワップ(OIS)の1ヵ月物金利を使用しています。

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

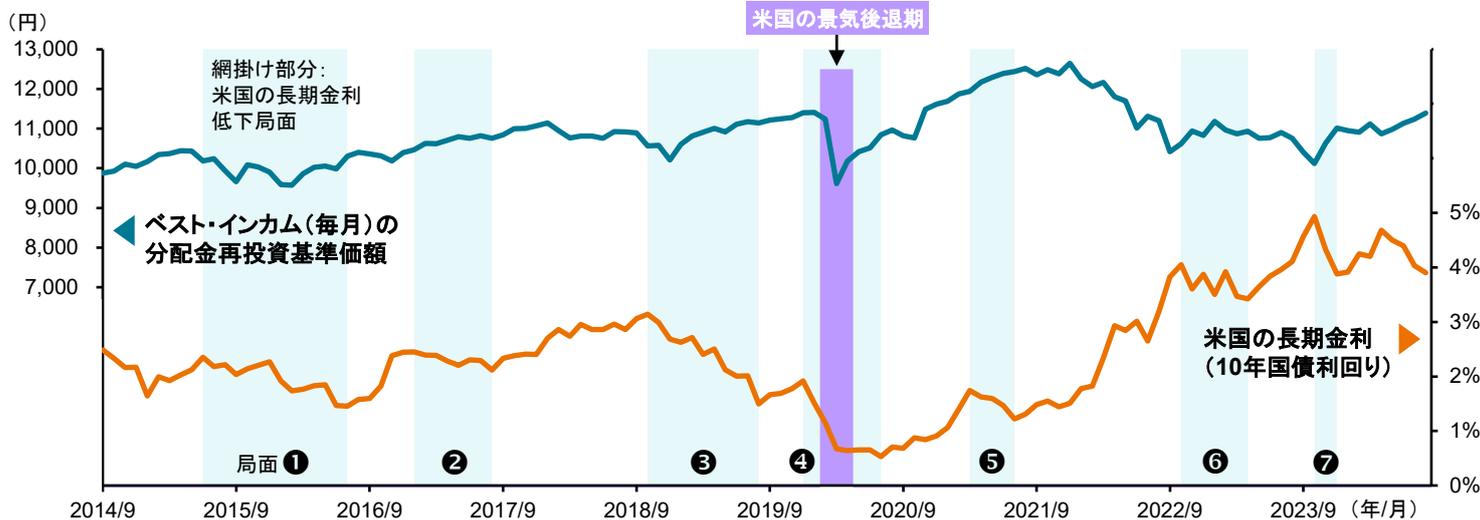
ベスト・インカム | 「これから」の見通し① ~ベスト・インカムが得意とする投資環境到来~

ベスト・インカムのパフォーマンスは、今後回復が期待できると考えています。
その理由は、経済の低成長下での利下げ局面は、ベスト・インカムが得意としてきた投資環境だからです。

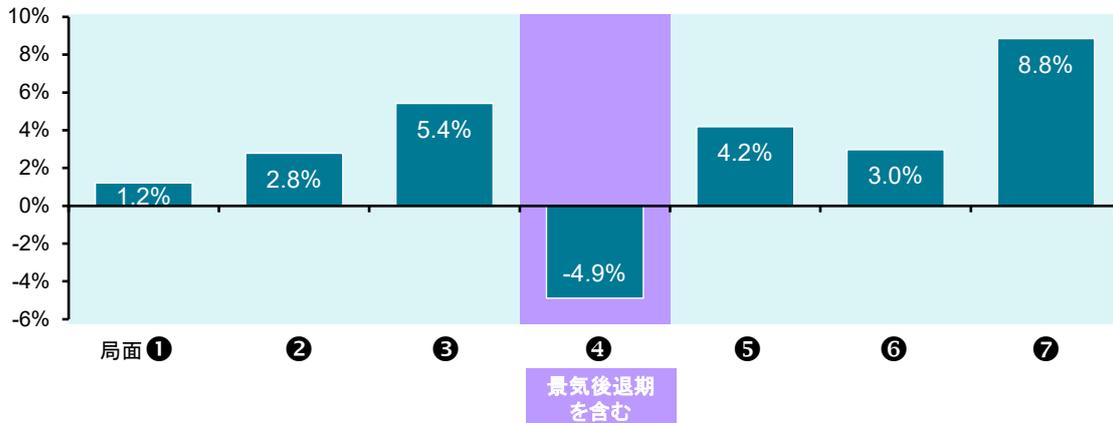
過去の米国の長期金利の低下局面でのベスト・インカムのパフォーマンス

- ベスト・インカムのパフォーマンスの回復が今後期待できると考える理由は、2024年9月に始まったとみられる米国の利下げサイクルの恩恵を受けると考える債券と高配当株式の両方に投資しているためです。
- 米国の長期金利は、ベスト・インカムの設定来でみて相対的に高い水準にあり、市場が追加利下げを織り込むにつれて低下傾向になることが想定されます。また、世界経済は減速傾向となるものの底堅く推移すると見ており、過去の実績が裏付けるようにベスト・インカムにとって得意な投資環境になると考えています。

ベスト・インカム(毎月)の分配金再投資基準価額と米国の長期金利の推移 期間:2014年9月末~2024年8月末(月次データ)



ベスト・インカム(毎月)の米国の長期金利低下局面での騰落率



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:(局面①)2015年6月末~2016年7月末、(局面②)2017年1月末~2017年8月末、(局面③)2018年10月末~2019年8月末、(局面④)2019年12月末~2020年7月末、(局面⑤)2021年3月末~2021年7月末、(局面⑥)2022年10月末~2023年4月末、(局面⑦)2023年10月末~2023年12月末 (米国の景気後退期):2020年2月~2020年4月 ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①1.2%、②2.8%、③5.4%、④-4.9%、⑤4.2%、⑥3.0%、⑦8.9%と同水準です。ベスト・インカムの騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

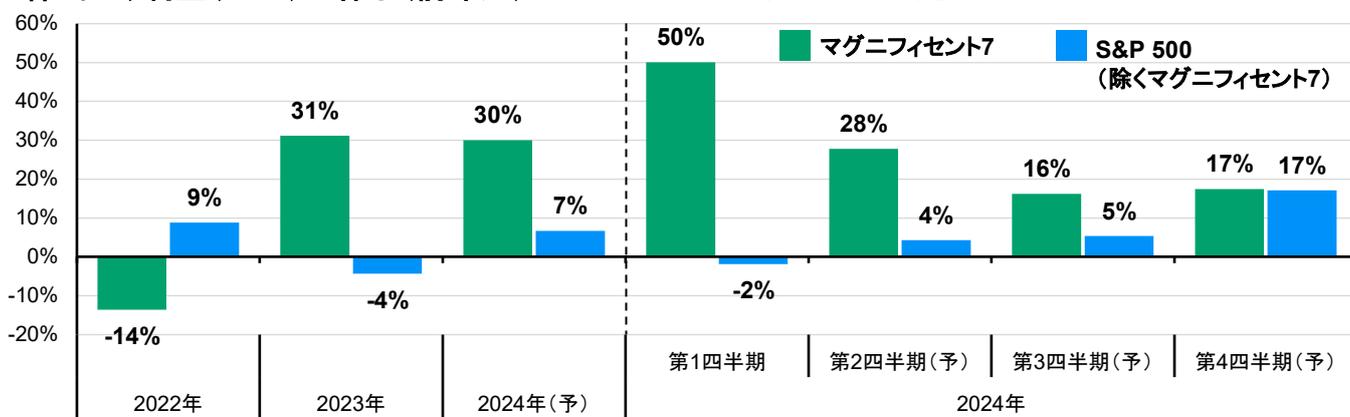
ベスト・インカム | 「これから」の見通し② <注目のアセットクラス> 米国株式、特に高配当株式

緩やかな減速を見込むものの、米国経済は底堅く、米国企業の業績は堅調に推移するとみています。高配当株式はグロース株式に対して割安な水準にあり、また米国の利下げサイクルが高配当株式の追い風になると考えています。

マグニフィセント7以外の米国企業にも魅力的な投資機会

- 米国企業は今後も利益成長が見込まれており、米国株式市場は中長期的に上昇傾向となることが期待されます。また、労働市場の動向やインフレ鎮静化の状況等を睨みつつ、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの継続実施が見込まれており、米国株式市場にとって好材料と考えています。
- 2023年以降の米国株式市場は、マグニフィセント7*と呼ばれる超大型グロース株式が市場をけん引してきましたが、S&P500指数の構成銘柄のうち、マグニフィセント7以外の企業の1株当たり利益(EPS)は、2024年第4四半期にはマグニフィセント7に並ぶ伸び(前年比)となることが予想されており、魅力的な投資機会があると考えています。

1株当たり利益(EPS)の伸び(前年比) 2024年と2024年第2四半期以降はアナリスト予想集計値



高配当株式はグロース株式に対して割安な水準

- 運用チームでは、米国経済のソフトランディング(軟着陸)を見込んでいますが、景気の安心・不安材料が入り混じる局面では、景気動向に関わらず安定した配当方針をとってきた高配当企業は投資家の需要を集めると考えています。
- また、高配当株式はグロース株式に対して割安な水準にあるとみており、出遅れ感から投資家の物色が広まる可能性があると考えています。

世界株式の相対リターン(高配当株式 vs. グロース株式) 期間: 1995年6月末~2024年8月末(1995年6月末を100として指数化)



* アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。
出所: (上段グラフ) Guide to the Markets Japan | 3Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)、(下段グラフ) ブルームバーグ 世界高配当株式: MSCIワールド高配当インデックス、世界グロース株式: MSCIワールド・グロース・インデックス 上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

ベスト・インカム | 「これから」の見通し③ <注目のアセットクラス> 米国ハイ・イールド債券

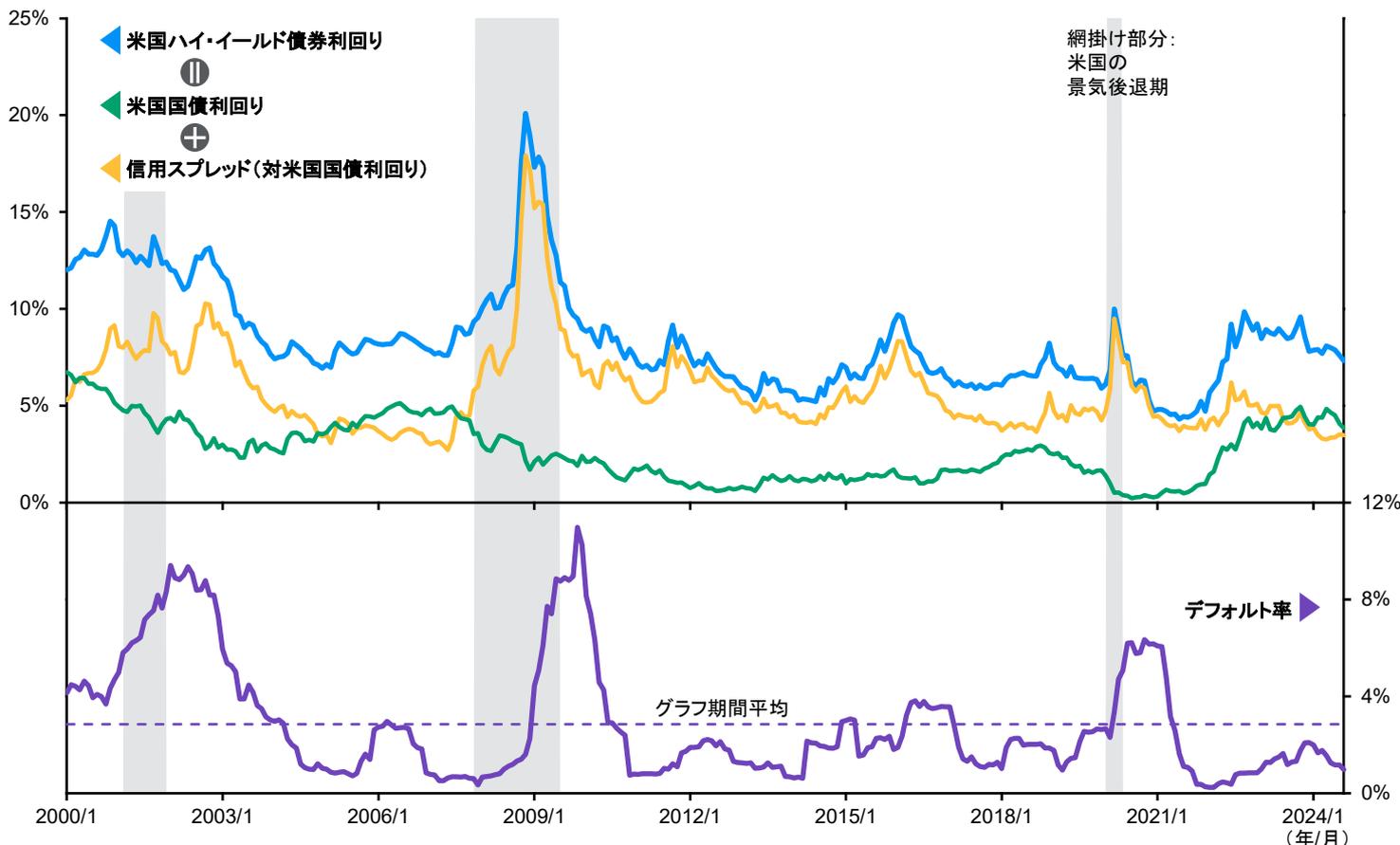
底堅い米国経済および堅調な米国企業の業績を背景として、米国ハイ・イールド債券市場のデフォルト率は低位安定推移が想定され、今後見込まれる利下げサイクルにおいて米国ハイ・イールド債券の投資妙味は高いと考えます。

今後想定される利下げサイクルは、米国ハイ・イールド債券の追い風に

- 米国ハイ・イールド債券の信用スプレッド(対米国国債利回り)は過去と比べて縮小している一方、米国国債利回りは相対的に高い水準にあるため、運用チームでは、米国ハイ・イールド債券は利回りの観点から、引き続きベスト・インカムのポートフォリオの重要なインカム源であるとともに、値上がり益も期待できると考えています。
- 運用チームでは、米国経済は徐々に減速すると見ているものの、FRBの予防的な利下げもあり景気後退には陥らず、ソフトランディングをメインシナリオと見込んでいます。過去対比で低水準にある米国ハイ・イールド債券のデフォルト率は今後も低位安定が想定され、そうした環境下で見込まれる今後の利下げサイクルは、米国ハイ・イールド債券にとって良好な投資環境になると考えています。
- 景気後退懸念などから投資家心理が悪化し、信用スプレッドが拡大する局面も想定されますが、信用スプレッドの拡大の一方で、米国国債利回りの低下が予想され、米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスは安定的に推移するとみえています。

米国ハイ・イールド債券の利回り(米国国債利回り+信用スプレッド)とデフォルト率の推移

期間:2000年1月末~2024年8月末



出所:ブルームバーグ、J.P. Morgan 米国ハイ・イールド債券:J.P. Morgan Domestic High Yield Index デフォルト率は、額面の50%以下の価格で売買されている銘柄の市場全体に対する割合(額面金額ベース)と定義し、連邦破産法11条申請中のもの、債務再編済みのもの、利払い不履行のものを含む。信用スプレッドは、インデックスのイールド・トゥ・ワースト(投資家にとって最も不利なタイミングで期限前償還される可能性を反映した利回り)から、同年限の米国国債利回りを差し引いたもの。

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

ベスト・インカム | 「これから」の見通し④ ～金融政策の方向性の違いによる追い風～

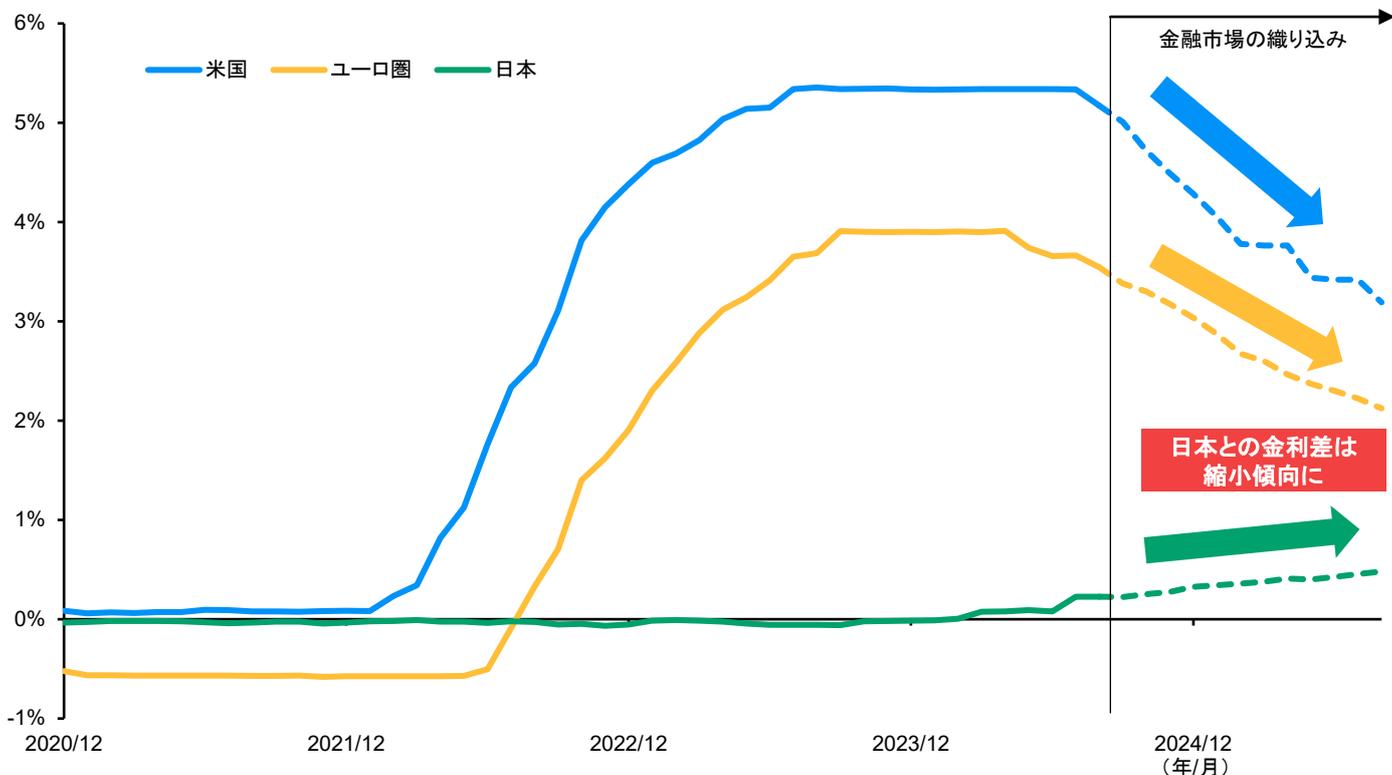
利下げ局面に転換した欧州や米国、金融政策の正常化に向けた利上げ継続が見込まれる日本、こうした金融政策の方向性の違いによる金利差縮小を背景として、ベスト・インカムのパフォーマンスの大きなマイナス要因となっていた為替ヘッジコストの低下が見込まれます。

金融市場が織り込む米国、ユーロ圏と日本の金利差の縮小

- 2024年6月に利下げに踏み切った欧州中央銀行(ECB)に続き、FRBは2024年9月に利下げを決定し、今後更なる利下げが見込まれています。一方、日本では金融政策の正常化に向けた利上げの継続が見込まれています。
- こうした金融政策の方向性の違いを背景として、金融市場では今後、米国やユーロ圏と日本の短期金利差は縮小傾向になることを織り込んでいます。このことを踏まえると、対円で米ドルやユーロの為替ヘッジコストは低下傾向になることが期待され、ベスト・インカムのパフォーマンスに追い風となると考えられます。

日本と米国、ユーロ圏の1ヵ月物金利の推移

期間:2020年12月末～2025年8月末(2024年9月末以降は金融市場の織り込み)



- また、米国やユーロ圏と日本の短期金利差の縮小は、対米ドル、ユーロで円高要因となります。為替相場は、一般的に相対する国・地域の金利差のほか、物価水準、経常収支の状況、市場のセンチメントなどさまざまな要因によって変動しますが、金融市場では今後見込まれる金利差縮小を材料に緩やかな円高(対米ドル、ユーロ)を見込む向きが多くなっており、為替ヘッジコストの低下期待と相まって、対円で米ドルやユーロの為替ヘッジの有効性が高まると考えています。

出所: ブルームバーグ 各国・地域の1ヵ月物金利は、翌日物金利スワップ(OIS)の1ヵ月物金利を使用しています。2024年9月末以降の金融市場の織り込みは、翌日物金利スワップのフォワードレート(2024年8月末時点の金利水準から求められる将来の二つの時点の期間に適用される金利)を使用しています。

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

ご参考 | 米国大統領選挙の情勢と各候補者の政策への見方および金融市場への影響

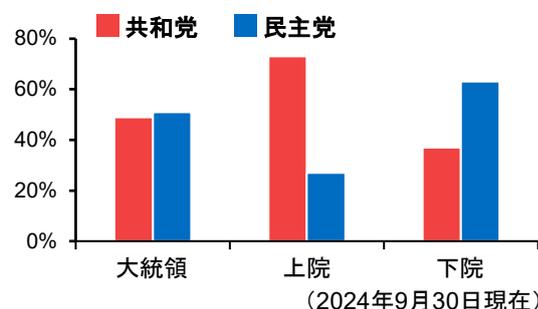
米国大統領選挙の投開票日(11月5日)まで1ヵ月を切りました。世論調査によると、バイデン大統領の撤退後、民主党の正式候補となったハリス氏が共和党候補のトランプ氏を追い上げる展開となっています。

米国大統領選挙の情勢と、トランプ氏とハリス氏の主な政策への見方と考えられる金融市場への影響についてご紹介します。

大統領選挙の情勢 ～ハリス氏がトランプ氏を猛追、焦点は「ねじれ」となるか否か～

- 予測市場で、大統領および上院・下院選挙で「勝利する政党の織り込み確率」をみると、上院は共和党が優勢ですが、下院は民主党が勝利し「ねじれ」になる可能性が相応にある展開となっています。
- 世論調査では、選挙結果を大きく左右する激戦州(スイングステート)でのハリス氏の猛追が見られており、選挙結果は予断を許さない状況ですが、新政権の政策運営を予測するにあたり、「ねじれ」となるか否かが焦点だとみています。

予測市場での各種選挙の織り込み確率
2024年の選挙で大統領、上院、下院で勝利する政党



各候補者の政策への見方および金融市場への影響

～「ねじれ」となれば財政政策による金融市場への影響は限定的、
選挙結果にかかわらず米国の対中国強硬姿勢は不変と予想～

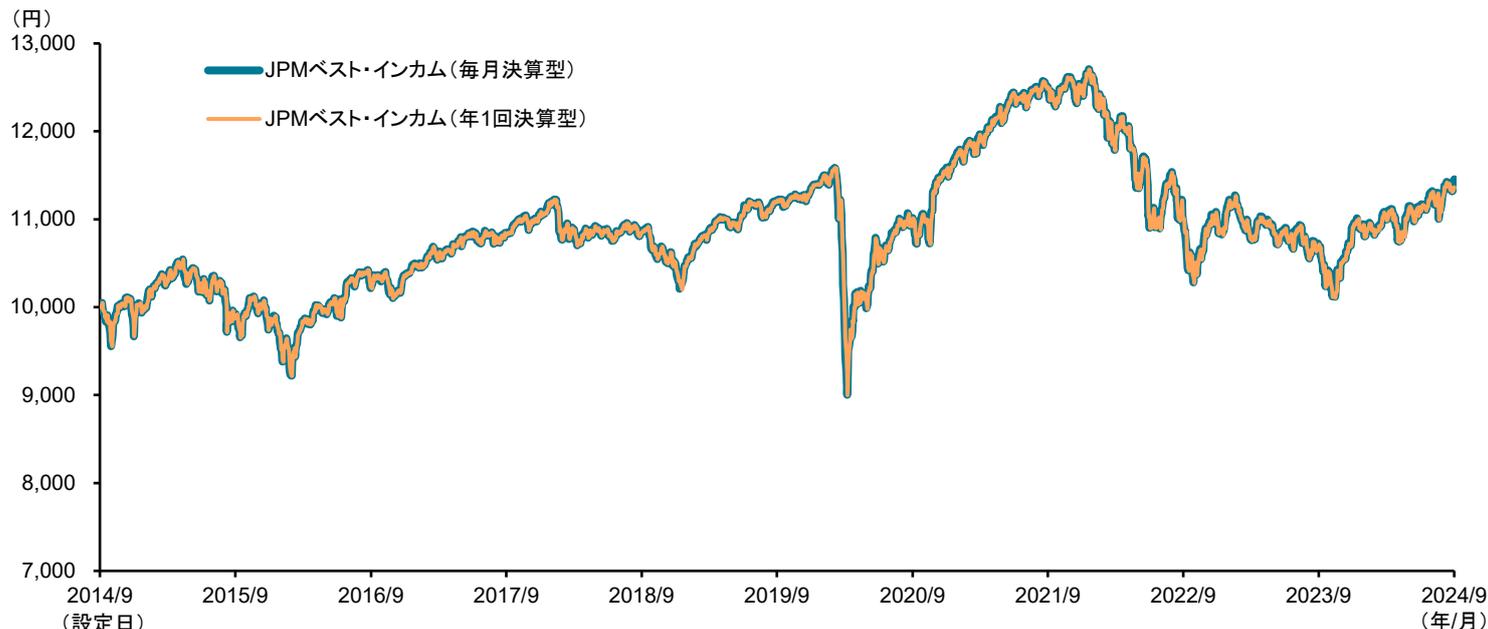
トランプ氏とハリス氏の財政および通商政策の見方と金融市場への影響

	共和党・トランプ氏	民主党・ハリス氏
財政政策	2025年末に期限を迎える「トランプ減税(減税・雇用法)」の延長や、追加減税などを主張しており、足元の財政赤字やインフレ懸念を更に高めるとみる。	「トランプ減税」の限定的な延長や、富裕層等への増税案などバイデン大統領の政策の踏襲が基本路線。一方、財政支出策を打ち出す可能性があり、総合的に見て財政赤字に対処する意欲は高くないとみる。
金融市場への影響	大統領の財政政策の実現には、議会の協力が大前提。大統領・上院・下院のすべてをどちらかの政党が抑えると、財政懸念から米金利上昇・米ドル高のリスクが意識されるが、現時点では「ねじれ」の可能性が相応にあり、その場合、財政政策による金融市場への影響は限定的とみる	
通商政策	中国からの輸入品に大幅な関税を課すほか、その他の国・地域に対して10%の関税を課す案等を提示。これらが実現するのか、何らかの「通商交渉実現」のための脅し等、不透明な点が多いと考える。	中国に対しては、その影響力に対抗する必要があるというスタンスを示しており、関税や規制の面で追加の対中国強硬策を打ち出す可能性があるとする。
金融市場への影響	どちらが勝利しても、自由貿易に積極的ではなく、特に対中国では厳しい姿勢で臨むとみる。2018年頃から米国の輸入に占める中国の割合は減少傾向。その一方、メキシコや台湾、韓国、ベトナムなどの同割合は増加傾向で、こうした恩恵を受ける国・地域の株式には追い風とみる	

出所: Polymarket, J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年9月現在

ベスト・インカム「これまでの10年間」と「これから」

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間:2014年9月17日(設定日)~2024年9月17日



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績(1万口当たり、税引前) 2024年8月末現在

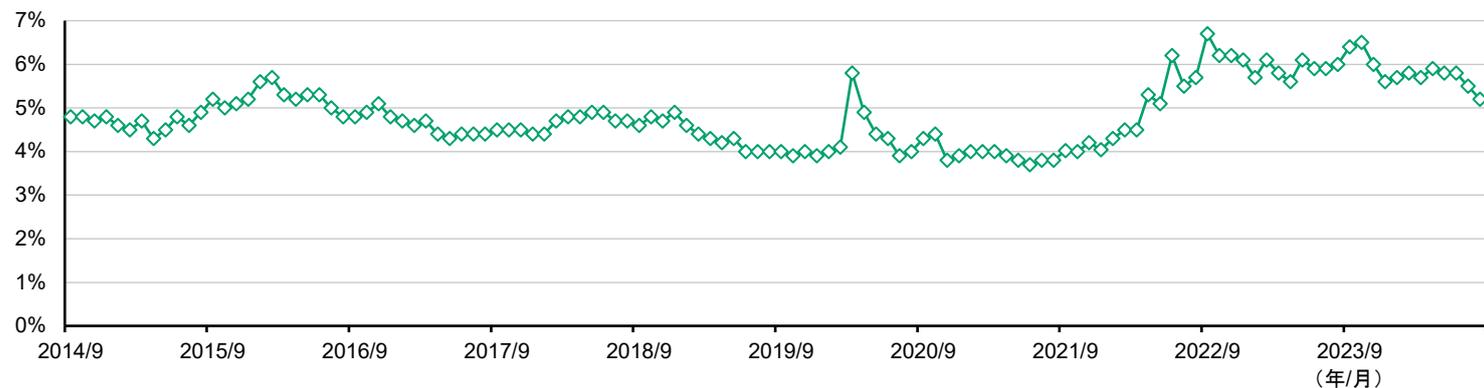
JPMベスト・インカム(毎月決算型)

2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月	2024年 7月	2024年 8月	設定来 合計
30円	30円	30円	30円	30円	3,620円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月	設定来 合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間:2014年9月末(設定月末)~2024年8月末



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは



債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

ベスト・インカム
スペシャルサイト



JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

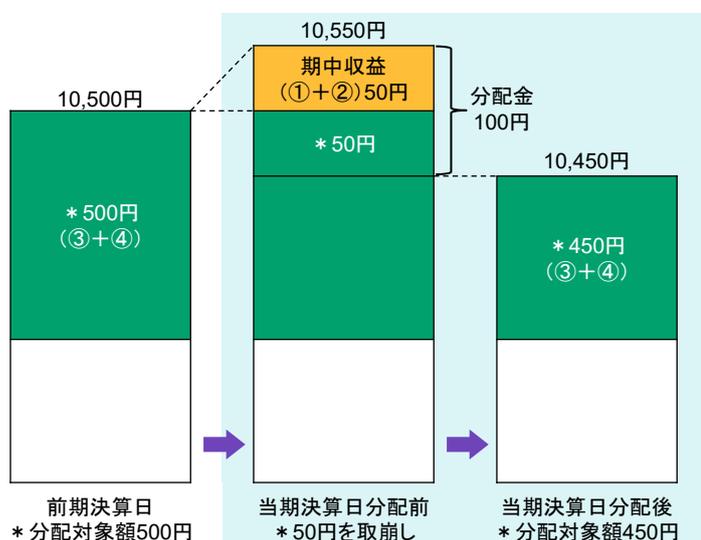


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

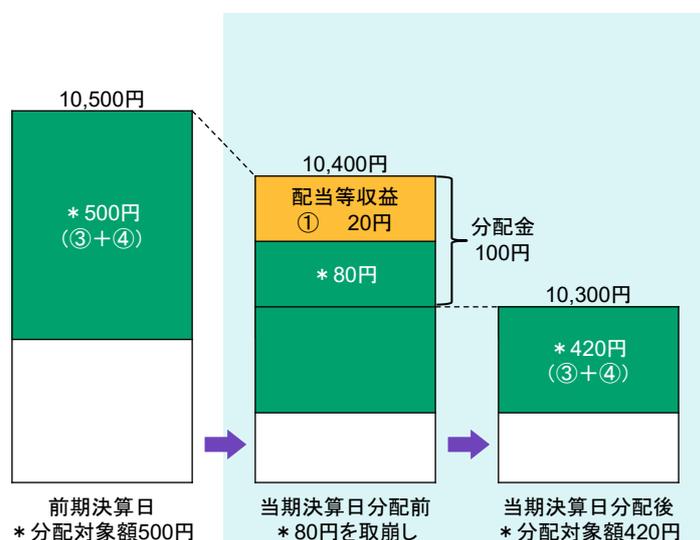
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



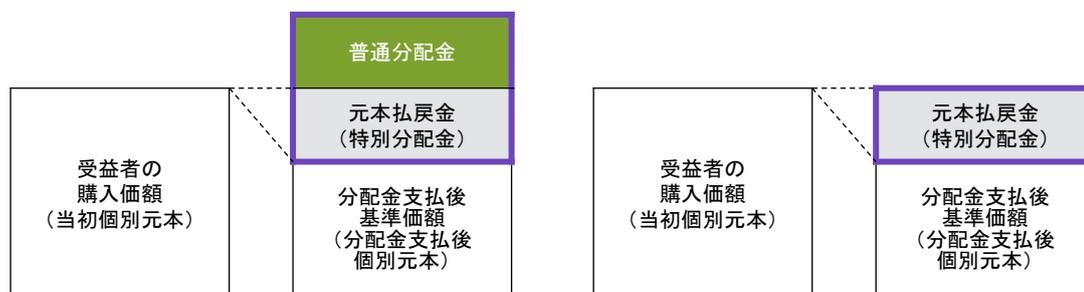
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はありません。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年9月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○			
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年9月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融 商品取引業者 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメ ント株式会社	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 リそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

※いちよし証券株式会社はいちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

※株式会社 十八親和銀行、松井証券株式会社はJPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料で使用している指数について

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。